

JMFF

日機連週報

第3497号 2025年3月28日（金）

CONTENTS

● 委員会報告

機械安全標準化特別委員会および機械安全推進特別委員会、合同開催
— 2024 年度の部会活動報告及び 2025 年度活動計画案を承認 —

● 日機連の動き

● WASHINGTON REPORT

1. 米経済の不透明性が高まり、景気後退リスクが強まる
2. 関税と戦略的・地政学的対立により高まる米中の緊張
3. 企業が気候変動対策から撤退する中、EPA は大規模な規制緩和を推進

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

< 禁無断転載 >

● 委員会報告

機械安全標準化特別委員会および機械安全推進特別委員会、合同開催 — 2024 年度の部会活動報告及び 2025 年度活動計画案を承認 —

機械安全標準化特別委員会(委員長・向殿政男 鉄道総合技術研究所 会長)及び機械安全推進特別委員会(委員長・栗原史郎 一橋大学 名誉教授)は、2 月 27 日(木)に合同会議を開き、機械安全標準化特別委員会及び機械安全推進特別委員会共に、2024 年度部会活動報告及び 2025 年度活動計画案を承認した。(文責:日機連)

1. 機械安全標準化特別委員会

1.1 2024 年度活動報告

ISO/TC199 部会及び IEC/TC44 部会等の 2024 年度報告として、国際規格審議状況及び JIS 原案作成状況等について報告した。

1.2 2025 年度活動計画案

「機械安全」の標準化を我が国の機械工業分野の産業競争力強化策の一環として捉え、以下の活動を行う。

(1)国内審議団体としての使命の達成(ISO/TC199 及び IEC/TC44 国内審議団体活動)

機械安全に係る国際標準の国内審議団体として、ISO、IEC の国際会議に積極的に参画して、我が国の主張が国際規格に反映されるように主導的に標準化活動を実施することを目指すとともに、最新情報の入手と国内産業界への伝達に努める。

(2)機械安全に係る国際規格の JIS 化の推進

新たに誕生しつつある国際規格に整合した JIS 化のための原案づくりやメンテナンスが行われている国際規格の JIS 化のための原案づくりを実施すると共に、個別製品レベルの安全規格に関し関連団体との連携に努め、当該製品の安全規格整備活動を支援する。

(3)日本発の国際規格テーマの検討

人と機械が同一空間で作業を行う協調・協働型ロボット等が開発・導入されるようになっている。同一空間で人と機械が共存して作業を行うため、機械の動きによっては物理的な接触による傷害が発生することが予想される。この傷害を低減・回避するためには、人の傷害耐性が重要となる。

しかしながら、現在、傷害耐性を知るうえで基礎となる計測方法の標準化がなされておらず、分野横断的に共通の課題となっている。このため、傷害耐性に関する計測方法の標準化活動を継続して行う。

2 機械安全推進特別委員会

2.1 2024 年度部会活動報告

2024 年度の機械安全推進活動については、機械安全規格改定のための調査研究〔新技術(AMR 等)を導入した機械への対応〕WG を設置し、検討を行った。また、機械安全規格普及のための講演会を開催した。

(1)機械安全規格改定のための調査研究(新技術を導入した機械への対応)

2024 年度は、機械安全規格改定のための調査研究〔新技術(AMR 等)を導入した機械への対応〕WG を設置後、4 回の会合を開催し、人と作業空間を共有する機械(AMR 等)を使用したラインに対する安全設計上の問題点等を明らかにし、将来の規格提案等につなげるため、調査対象とすべき既存規格の選定、AMR を使用したライン構築のためのステークホルダーの役割、また AMR を使用したラインにおいて認証評価等の際に問題となった項目等に関する調査を行った。

さらに、本調査研究において対象とすべきモデルラインについて検討を行い、今後の拡張性も念頭におき、作業者 2 名、電動コンベア、及びコンベア付き AMR を使用した搬送ラインを選定した。

(2)機械安全国際規格の最新動向の提供(講演会等)、その他広報普及活動

例年、機械安全普及に係る講演会として「機械安全国際規格の紹介」と題し、講演会を行っており、本年度は、国際規格の進捗・成立状況に応じて、web 講演会を 1 回開催した。演題等は、次の通りである。

- ・WEB 講演会 2025 年 3 月 18 日開催 高田馬場センタービル会議室 4
(演題) ISO/TC199 及び IEC/TC44 が扱う機械安全規格の作成動向
(講師) 宮崎浩一 (一社)日本機械工業連合会 標準化推進部長

2.2 2025 年度活動計画案

我が国機械産業界における「機械安全」の普及を図るべく、次の活動を行う。

(1)機械安全規格改定のための調査研究(新技術を導入した機械への対応)

2024 年度に設置した「機械安全規格改定のための調査研究〔新技術(AMR 等)を導入した機械への対応〕WG」において、人と作業空間を共有する機械(AMR 等)を使用したラインに対する安全設計上の問題点等を明らかにするとともに解決策を検討し、国際規格等への提案につなげるべく、次の活動を行う。

主な実施項目は次の通り。

- ・昨年度に選定した既存規格の内容精査、及びライン構築のためのステークホルダーの役割整理
- ・設定したモデルラインに基づいた安全設計上の課題の洗い出しと課題解決のための方法検討(リスクアセスメントとリスク低減方策の検討)
- ・JIS、ISO 規格等への提案のための、安全要求事項の整理等

(2)機械安全の普及促進活動

2025 年度は、安全に関する国際規格や JIS の最新情報等に関する次の講演会を実施する。

- ・ISO、IEC 国際規格の内容及び開発・発行状況に関する報告
- ・JIS 規格、JIS 原案の内容に関する報告 他

〔標準化推進部〕

日機連の動き

- 大阪事務所では、3 月 18 日(火)、第 77 回社員満足向上懇話会(代表幹事・山田文寛 (株)タクマ コーポレート・サービス本部 人事部長)を日機連大阪事務所で開催し、(株)日本政策投資銀行 産業調査部 調査役の高田 裕氏から「2024年度設備投資計画調査にみる日本企業の人的投資、人手不足対応」と題し、講演を聴き、意見交換を行った。

○ 会合予定

開催日時		会 合 名	場 所
4 月	4 日(金) 10:00	JIS B 9705-1 改正 WG	日機連会議室 3
	8 日(火)	2025 年度第 1 回総合役員会	書面審議
	8 日(火)	2025 年度第 1 回理事会	書面審議
	12 日(土)	日機連杯(大阪事務所)	豊能郡能勢町
	21 日(月) 15:00	第 488 回総務連絡会及び懇親会	日機連会議室 1



麻布台・六本木ヒルズと東京タワー(高田馬場センタービルより)

Washington Report ワシントンレポート



ケンウッドには駐車場が少ないものの、ワシントン DC 北西部のジョージタウンから約 10km の
トレイルが近くを通っており、自転車で訪れる人も多く見られます。(ワシントンコア撮影)

ワシントン DC の春といえば、やはり桜。毎年 3 月末から 4 月にかけて、街は桜色に染まり、お祭りムードに包まれます。その象徴ともいえるのが、1912 年に日本から寄贈された桜を祝う『全米桜祭り(National Cherry Blossom Festival)』です。この期間中、花火大会やフリーマーケット、マラソン大会、凧揚げなど、様々なイベントが開催され、毎年 150 万人以上の観光客が訪れます。中でも「タイダルベイスン(Tidal Basin)」は、ワシントン DC 随一の桜の名所で、ポトマック川沿いに広がる湖畔が、淡い桜色で美しく彩られる光景は圧巻です。湖面には満開の桜が映り込み、静かな水の揺らぎとともに楽しむ春のひと時は、多くの人々を魅了し続けています。しかし、ワシントン DC の桜の魅力はタイダルベイスンだけではありません。実は、地元の人々に愛される「隠れた桜の名所」も存在します。その一つが、隣接するメリーランド州にあるケンウッド(Kenwood)です。閑静な住宅街に約 1,200 本の桜が見事な桜のトンネルを作り出します。観光地の喧騒を離れ、落ち着いた雰囲気の中で桜を楽しむこの場所は、知る人ぞ知る穴場です。ワシントン DC の春は、日本の桜と共にあります。今年も街のあちこちで、桜が多くの人々を魅了し、春の訪れを告げることでしょう。

1. 米経済の不透明性が高まり、景気後退リスクが強まる

最近の株式市場や消費者マインド、企業信頼感の動向から明らかなように、米国経済は重大な局面を迎えている。景気変動に敏感な中小企業の株価指数であるラッセル 2000 は、11 月のピークから 16%以上下落した。小規模企業は利益率が低く、景気後退に耐えるための資源も少ないことから、政策変更や経済の不透明性に対してとりわけ脆弱である。関税に関するトランプ政権の頻繁な政策転換はその不透明性を悪化させ、企業は雇用や支出の抑制を余儀なくされ、経済成長のさらなる鈍化につながる可能性がある。また、連邦政府の人員削減や、政府資金に基づく各種事業の縮小は経済成長にとってさらなるリスクとなる。

消費者信頼感も急激に低下しており、3 月は 11%もの大幅下落となって、3 か月連続で楽観的見通しが悪化したことになる。インフレをはじめ、雇用の安定、株式市場の変動に対する米国国民の不安は増々募っている。航空業や小売業、食品業などが需要減少やコスト上昇に関する警告を発していることで、こうした悲観的見方をさらに強めている。また全米独立企業連盟は、中小企業の楽観的見方が 2 か月連続で低下し、不透明性が過去最高に達したと報告している。

連邦準備制度理事会(FRB)は次回の会合で、金利を据え置くと予想されているが、経済が悪化し始め、インフレ圧力が高まれば、FRB の政策決定はさらに難しいものとなるだろう。その結果、FRB の決定に批判的だったトランプ大統領が FRB に照準を向ける事態も考えられるようになってきている。関税や政府支出削減、移民制度改革によって不確実性が高まり、米国経済は今後数か月間、不安定なバランス調整を迫られることになる。

(ニューヨーク・タイムズ、3 月 17 日)

(ニューヨーク・タイムズ、3 月 14 日)

2. 関税と戦略的・地政学的対立により高まる米中の緊張

貿易摩擦と戦略的競争の激化によって、米中間の緊張はますます高まっている。中国は先頃、香港の複合企業による米国系投資グループへの港湾売却計画を非難したが、これは主要航路に対する影響力を失うことへの中国政府の懸念の高まりを示している。この商取引に中国が干渉することが考えられることから、国際貿易に対する同国の取り組みに対する不安が一層高まっている。一方、米国も自国の港にやってくる中国船舶に高額な利用料を課すことで、国際物流における中国の役割を制限する動きを見せており、そのためコンテナ 1 個当たり 600~800ドルの追加費用が発生し、年間では 200 億ドルの費用増につながると予想されており、サプライチェーンに大きな変化が起こる可能性がある。

こうした緊張の背景には、米中両国間の広範囲に及ぶ貿易戦争がある。トランプ政権の関税により、一部の企業はメキシコやベトナム、タイなど他の発展途上国に生産を移し、米国市場への代替ルートが形成されることになった。中国の不安は、米国市場へのアクセスが将来さらに制限される可能性から生じている。

中国に対する米国の関税導入は、北京による即時の対抗制裁措置を招いたが、これは両国関係の報復的な性質を改めて証明するものである。現在の地政学的情勢を考えると、米中関係が大きく改善することは考え難い。関係を安定させる可能性がある合意であっても、長期的な戦略目標を損なう妥協を伴うおそれがあり、米国や他の国々にとって十分有益であるとは言い難い。米中関係の将来は不透明であり、さらなる悪化や多方面で競争が激化することも十分あり得る。

(ニューヨーク・タイムズ、3 月 14 日)

(戦略国際問題研究所、3 月 13 日)

3. 企業が気候変動対策から撤退する中、EPA は大規模な規制緩和を推進

米国の環境政策の将来は、トランプ政権下で、積極的規制緩和と主要環境事業の中止に代表される劇的な変化を遂げつつある。リー・ゼルディン環境保護庁(EPA)長官が先頃、2022 年インフレ抑制法に基づく 200 億ドルのグリーンバンク助成金を打ち切ったことは、そうした傾向を象徴する動きである。グリーンバンク助成金は気候に優しいプロジェクトを支援するために設けられたものだが、今回の打ち切りは米連邦政府による気候変動対策からの撤退が拡大していることを表している。クライメート・ユナイテッド・ファンドなど助成金の受給団体はすでに EPA を訴えており、こうした逆行的措置が持つ論争を引き起こしやすい性質が露呈する結果となっている。

EPA はまた、発電所や車両による汚染、石炭火力発電所の廃水、エネルギー業界および製造業からの大気汚染を対象としたものを含め、20 件以上の規則や政策を再検討する計画も発表した。温室効果ガスの排出量が 2 番目に多い発電所は、新たな政策の下では規制が緩和されることになる。例えば、石炭火力発電所と天然ガス火力発電所に二酸化炭素排出量の 90%削減を求めたバイデン政権時代の規則は現在見直しが進められている。トランプ政権はまた、自動車からの排出量削減を規制するための重要要素である排気管からの排出基準を改定し、電気自動車に対する補助を縮小している。

こうした変更の中心にあるのが、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスが公衆衛生に対する脅威であると判定した、2009 年の EPA 危険状況調査結果の見直しである。この調査による判定が覆った場合、多くの気候関連規制の法的根拠が損なわれることになりかねない。一方、民間部門は新たな政治的現実に対応しつつある。ビル・ゲイツ氏が資金提供したブレークスルー・エナジーは、トランプ政権下で気候政策に影響を与えることは難しいと判断し、米国政策チームの規模を縮小した。代わりにゲイツ氏は政策提唱から技術革新へと軸足を移し、クリーンエネルギーの新興企業や起業家への資金提供に重点的に取り組むようになった。

トランプ政権が化石燃料や規制緩和を優先していることから、環境問題に対する米国の取り組みは後退している。この変化は、排出量削減の将来を危うくするだけでなく、米国の国内外において、気候変動の長期的影響に対する懸念も引き起こしている。

(ニューヨーク・タイムズ、3 月 12 日)

(NPR、3 月 12 日)(ザ・ヒル、3 月 12 日)

◎ お知らせ:ワシントンレポートにつきましては、諸事情により4月よりほぼ隔週でお届けいたします。

引き続き、ご愛読頂けますよう、どうぞよろしくお願いいたします。